

記入例

表面

所有者コード：1234567

和光市長 宛て

償却資産申告書の右上に印字されている番号を転記してください。不明な場合は未記入で構いません。

令和3年 1月 4日

住 所 埼玉県和光市広沢1番5号

氏名(名称) 和光市役所

代表者氏名 和光 太郎

連絡先 048-464-1111

業 種 名 飲食店

㊟

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

法人の場合は
代表者印

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

該当する方を
チェック

令和2年 3月 1日から同年 5月 31日
令和2年2月から10月までの連続する3月を記載

平成31年 3月 1日から同年 5月 31日
左の期間の前年同期を記載

3月期	4月期	5月期	3月期	4月期	5月期
500,000円	500,000円	0円	700,000円	700,000円	800,000円
合計：1,000,000円・・・①			合計：2,200,000円・・・②		
事業収入割合：45% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)
(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率：全額)
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)
(=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率：1/2)

2 特例対象資産について

事業用家屋に「○」とした場合は、別紙「特例対象資産一覧」の記載が必要です。

申告の有無	資産
○	事業用家屋 (別紙のとおり)
○	償却資産

※1 申告する資産に○をつけてください。

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。
(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
- ① その発行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。)の総数又は総額の半分を超え、かつ、同一業種に当該業種に属する法人(以下「関係法人」という。)の数が10を超えていないこと。
- ② その発行済株式又は出資の総額が1億円を超えていること。
- ※「大規模法
- 認定経営革新等支援機関、税理士、農業協同組合、生活衛生同業組合などから証明を受けてください。**
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

印

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支援機関等電話番号

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

押印

(備考)

- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意してください。
- 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載してください。
- 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載してください。
- 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載してください。
- 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けてください。
- 本特例の申告は令和3年2月1日までに和光市に対して行ってください。

(別紙) 特例対象資産一覧

家屋の所在		床面積	
所在	広沢1000-5	200.50 m ²	うち事業用
家屋番号	1000-5		100.25 m ² 50 %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %

※1 前年度における課税明細書（「埼玉県和光市 固定資産税・都市計画税 納税通知書」の3ページ以降を確認してください。）に記載の単位で記入してください。（前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入してください。）

※2 事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付してください。

※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。

※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。